

平成22年6月期 決算短信(非連結)

平成22年8月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タウンニュース社
 コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年9月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年9月28日

(氏名) 宇山 知成
 (氏名) 鈴木 茂
 配当支払開始予定日

TEL 045-913-4111
 平成22年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	2,884	0.6	186	△1.4	193	△1.1	76	△32.6
21年6月期	2,867	2.9	189	31.7	195	29.8	113	37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	13.87	—	3.9	7.6	6.5
21年6月期	20.50	—	5.9	7.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 ー百万円 21年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	2,574	1,975	76.7	357.91
21年6月期	2,532	1,954	77.2	354.04

(参考) 自己資本 22年6月期 1,975百万円 21年6月期 1,954百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	165	△167	△55	672
21年6月期	249	△115	△70	729

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	48.8	2.9
22年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	72.1	2.8
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,441	2.0	90	13.0	92	7.8	50	265.4	9.18
通期	3,000	4.0	235	26.0	238	22.8	130	70.9	23.71

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 5,575,320株 21年6月期 5,575,320株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 54,600株 21年6月期 54,600株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、景気低迷に対する政府の経済対策の効果や中国を始めとしたアジア新興国の経済成長に牽引され一部業種で企業収益の回復が見られたものの、円高やデフレの進行、雇用情勢の悪化が続くなど、厳しい状況となりました。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、景気低迷の影響による広告出稿数の減少や競合他紙との価格競争の激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当事業年度における当社主力事業のタウンニュース事業部門では、新規創刊によるエリアの拡大は行わず、平成21年7月に横浜市「瀬谷区版」と川崎市「川崎市・幸区版」両版を同時に隔週発行から毎週発行に移行するとともに、平成22年4月には、相模原市の政令指定都市移行による発行区域の再編に伴い、「さがみはら緑区版」を隔週発行から毎週発行に移行するなど、発行頻度を増加させました。

また、新規顧客開拓の施策として、前事業年度から引き続き他媒体からタウンニュースへの切り替え需要を開拓するとともに官公庁・団体などへの営業を積極的に行い、既存発行版の深耕を推進しました。

さらに当事業年度後半となる平成22年4月からは、「Web版タウンニュース」として紙面に掲載した街の話題やニュースと記事体広告がパソコンと携帯端末でも見られる新たなシステムを構築し、広告受注単価のアップを図りました。

これらの施策の結果、法人・一般顧客からの受注件数と単価は前事業年度より僅かに減少傾向となったものの、全地区版的に官公庁・団体関連顧客の受注が堅調に伸長した結果、タウンニュース事業部門全体の売上を拡大することができました。

その他事業部門の出版・印刷部の売上高は、景気低迷の影響は受けたものの、自費出版や行政・団体関連からの受注により、堅調に推移しました。

利益につきましては、売上高は増加したものの販売管理費の増加分を吸収し切れず、営業利益、経常利益とも前事業年度を下回りました。

純利益につきましては、おもに第2四半期に、所有の事業用不動産の有効利用を図るため賃貸用不動産としたため、減損損失31百万円を特別損失に計上したことにより、前事業年度を下回りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,884百万円(前期比0.6%増)、営業利益は186百万円(前期比1.4%減)、経常利益は193百万円(前期比1.1%減)、当期純利益は76百万円(前期比32.6%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、タウンニュース事業部門では新規創刊によるエリアの拡大は行わず、隔週発行版を順次毎週発行に移行させ発行頻度を増加させるとともに、引き続き官公庁・団体への積極的な営業活動を推進し既存発行版の深耕をさらに進めてまいります。

また、平成22年4月後半から販売を開始した「Web版タウンニュース」への受注拡大を図るとともに、一般記事やニュース分野で発行エリア内の読者から注目され話題となる充実した独自の取材記事をより多く掲載し、紙媒体としてもWeb版においても競合他社との差別化を戦略的に進めて参ります。

その他事業部門の出版・印刷部につきましては、官公庁・団体関連からの受注拡大や自費出版に加え、企画印刷物の受注を増加させ、業績の伸長に努めてまいります。

以上の施策により次期の業績につきましては、売上高3,000百万円、営業利益235百万円、経常利益238百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は前事業年度に比べ41百万円増加し2,574百万円(前期比1.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産が48百万円減少したものの、現金及び預金(長期預金を含む)が63百万円、無形固定資産が11百万円、保険積立金が12百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は前事業年度に比べ20百万円増加し598百万円(前期比3.5%増)となりました。これは主に、未払法人税等が13百万円、未払消費税等が6百万円減少しましたが、買掛金が9百万円、退職給付引当金が22百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前事業年度に比べ21百万円増加し、1,975百万円(前期比1.1%増)となりました。これは利益剰余金が21百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ56百万円減少し、当事業年度は672百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、165百万円（前期比33.6%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益（157百万円）、減価償却費（41百万円）、減損損失（31百万円）、退職給付引当金の増加（22百万円）、売上債権の減少（12百万円）、仕入債務の増加（9百万円）等が、法人税等の支払（103百万円）、長期未払金の減少（29百万円）、たな卸資産の増加（7百万円）等を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、167百万円（前期比45.4%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（120百万円）、有形固定資産取得による支出（14百万円）、無形固定資産取得による支出（21百万円）があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前期比21.3%減）となりました。これは、配当金の支払額（55百万円）によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成18年6月期 期 末	平成19年6月期 期 末	平成20年6月期 期 末	平成21年6月期 期 末	平成22年6月期 期 末
自己資本比率 (%)	74.3	77.9	79.6	77.2	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	232.9	107.4	56.6	57.8	48.9
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,928.6	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ；キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づきまして1株当たり10円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、安定的な配当を維持継続していく観点からも、当期と同様に1株当たり10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社は、当社でコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

①タウンニュースの発行遅延或不発行

ア. 不慮の災害などによる発行遅延或不発行

タウンニュースは、広告の申込みから紙面掲載まで最短の場合3日で間に合うシステムを構築しております。神奈川県内2拠点での製作、無停電電源装置の導入など考えられる範囲で紙面製作上起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じておりますが、原稿の締切日から紙面の発行までの間などに回復困難なサーバーのトラブルが発生したり、神奈川県全体に影響を及ぼすほどの風水害や大地震、大規模な鉄道事故や停

電、大火などが発生し復旧に時間がかかった場合には、紙面の発行が遅延あるいは困難なケースもあり得ます。

かかる事態が発生した場合、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 印刷委託や配布委託に関する事故

当社は、広告の申込みから紙面掲載まで限られた期間でタウンニュースを編集、発行しており、その紙面の印刷と折込を、それぞれ仕入印刷業者と折込配送委託業者に完全委託しております。そのためこれらの委託業者に於いて突発的な事故や労働争議など、当社の予測し得ない状況が発生し、タウンニュースの発行が遅延あるいは不可能になった場合には、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②経済情勢・市場環境の変動

ア. 景況の悪化による広告収入の減少

当社は、神奈川県をメインに地域密着型のビジネスを展開しておりますが、神奈川県が景況が悪化するとタウンニュースの広告需要が減少する可能性があります。これは、一般的に企業の広告費の支出が景況の状況に応じて調整される傾向にあるためです。

当社では、景況の悪化に伴う広告需要の減少による影響を軽減するため、特定の業種や企業規模に偏らない広範囲で重層的な顧客基盤の構築、顧客数の拡大等により対応していく所存ですが、当社の対応が不十分である場合、または、当社の対応ではかかる影響を十分に軽減できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 用紙市況の高騰

当社が発行するタウンニュースの材料費の中で、用紙代の占める割合は部数によって差はあるものの概ね50%程度であります。タウンニュースの紙質につきましては、品質、価格、環境保護、安定供給を念頭に国内、国外を問わず選定にあたっております。しかし、産油国における原油生産調整や成長著しいアジア新興国による紙資源の輸入増、その他の要因により用紙の価格が高騰した場合、紙媒体の発行を主たる事業としている当社にあっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③人材確保について

当社事業の成長性及び競争上の優位性は、とりわけ編集記者の確保に大きく依存します。当社の編集記者は、営業と同時に記者としての業務を行っており、営業面では紙面に掲載される広告を受注するための企画・提案力が、また、記者としては読者に簡潔で分かりやすい記事を短時間に取材し、執筆できる能力が要求されています。

そのため、人事担当者や幹部による大学訪問、会社説明会の実施など、より有能な新卒社員の安定的な採用や即戦力となる中途採用者の採用を推進し、人材の確保をはかるとともに、各職位においては、編集記者研修、編集長研修、支社長研修等を、また、能力別研修においては、取材・原稿研修、営業研修等を、さらに、市場環境の変化に対応するため、都度テーマに応じた研修等を実施しております。

しかし、何らかの理由により、かかる能力を有する人材の確保に支障をきたす恐れや優秀な人材が流出することも考えられます。このような事態が生じた場合、当社の競争力に影響を与え、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④報道記事、広告内容の適切性と法規制

ア. 報道記事内容の適切性と法規制

タウンニュースは、地域情報紙として身近な街のニュースを掲載しています。報道にあたっては、読者に事実を正確に伝え、社会正義の実現を目指すと同時に不偏不党、公平性を第一義に紙面を編集、発行しております。そのため、記者行動指針、行動規範を定めるとともに、原稿のチェックには万全の体制を敷き、マニュアルを整備し研修を実施するなどして正確で且つ偏りのない報道に努めております。

しかし、発行した紙面に万一事実と異なる記事が掲載されたり、事実と異なる誤解される表現が掲載された場合、訴訟を起こされる恐れもあり、また、公職選挙法等の法令に抵触する恐れのある内容が掲載された場合には、当社の社会的信用が失墜し固定化した顧客が離れ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 広告内容の適切性と法規制

フリーペーパーであるタウンニュースの発行業務に関しては、特段の法規制はありません。しかし、タウンニュースに掲載する広告の方法や内容などに関しては、広告主、当社ともに不当景品類及び不当表示防止法、不正競争防止法などの法令や各業界団体の自主規制等が存在する場合があります。そのため、広告掲載規程を整備し教育を実施するとともに原稿のチェック体制を磐石にするなど、法令違反の未然防止に努めております。

しかし、万一かかる法令・規制に抵触する広告を掲載した場合、当社が社会的信用を失い、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後、広告主または、広告主が属する業界団体の広告活動、広告の掲載方法などに関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされた場合には、当社の広告受注・編集業務に間接的に影響を与える場合があります、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤競合の状況

現在、フリーペーパー業界は、細分化したニーズや地域性に応じた広告が手軽に掲載できることなどから、多種にわたる紙(誌)面が存在し、注目されています。タウンニュースの発行地域においても多種多様の競合紙があり、地域によっては熾烈な競争が行われています。

また、今後競争力のある大手異業種が豊富な事業資金を投入してフリーペーパー業界に参入してくる可能性も考えられます。

当社は、サービスの多様化、企画力、提案力、品質力、広告申込みから掲載までのスピードなどにより競争上の優位性を確保していく所存であります。しかし、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い広告収入が著しく減少した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥新規発行エリアの黒字化までの期間

タウンニュースを新規エリアに創刊し、継続して発行し続けるためには、紙面の印刷経費、配布に関する折込経費、営業や編集に関する人件費、製作に関する人件費などを負担する必要があります。従って、紙面創刊以後において、これらの経費以上の広告収入を獲得するまでの期間、当該発行地域単独では黒字化しない場合があります。

当社は今後、新しい地域に紙面を創刊する場合、新規開拓能力に卓越した優秀な人材を投入するとともに、これまで培ってきた営業上のノウハウをフルに活かし赤字期間の短縮を進めていきます。しかし、新規発行エリアの街の特性自体が、当社のこれまでの営業上のノウハウが通用せず広告の受注が拡大しなかった場合赤字期間の短縮が進まず、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ニューメディアの進展

近年、パソコンや携帯電話等を利用したニューメディアの進展は著しく、これらの分野における広告市場は拡大しております。当社といたしましてもタウンニュース紙に掲載した街の話題とニュース、そして記事体広告が見られる「Web版タウンニュース」を開始させました。しかし、今後これらニューメディアが紙媒体の媒体価値を低め、紙媒体によるタウンニュースの読者が減少し広告主が著しく減少することになった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧顧客情報や個人情報の管理

当社は営業活動を通じての広告掲載や地域情報紙としての取材活動を通して、顧客情報を始めとする各種各レベルの個人情報を入手する場合があります。これらは当社の定める関連規程やマニュアルによって適正に管理するなど、必要な措置を講じております。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨知的財産権等の侵害

当社は地域情報紙発行に関わる諸活動の中で、使用許諾を受けている以外の第三者の知的財産権などを侵害してしまう恐れがあります。かかる事態が発生しないよう、必要と考えられる社員教育を実施するなど、防止策を講じていますが、偶発的な過失その他により著作権、肖像権など第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業は、タウンニュース事業部門及びその他事業部門（出版・印刷事業部門）で構成されており、主要事業であるタウンニュース事業部門は、購読料のかからない地域情報紙（フリーペーパー）を発行し、その広告枠の販売を主業務としております。全体の売上に占めるタウンニュース事業部門の売上割合は97.2%（平成22年6月期）となっております。

(1) タウンニュース事業部門

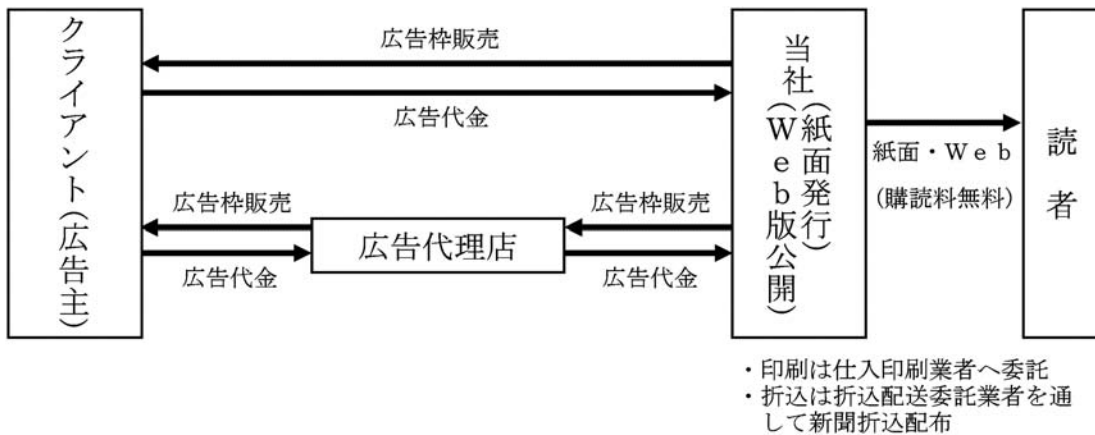
タウンニュースは、購読料のかからない地域情報紙（フリーペーパー）であり、紙面の中に地域の政治、経済、社会、文化、スポーツ等の身近な情報（記事）を載せ、継続的に紙面を発行しております。収益源となるのが紙面の広告枠販売であり、その広告枠をクライアント（広告主）に直接販売するとともに、広告代理店を経由しての広告枠販売も行っております。

発行エリアは基本的に行政区単位としており、神奈川県内全域と東京都町田市に、45地区46版（221万4,970部の紙面を発行しております（平成22年6月末時点）。

紙面発行にあたっては、仕入印刷業者に紙面の印刷を委託し、折込配送委託業者を通して日刊紙に折込み、各家庭に配布しております。三大紙（朝日、毎日、読売新聞）を中心に折込み配布しておりますが、一部神奈川県、産経新聞、東京新聞、日本経済新聞等にも折込んでおります。

また、平成22年4月後半から、紙面に掲載した記事体広告がパソコンと携帯端末でも見られる「Web版タウンニュース」への広告も販売開始しております。

なお、主要事業であるタウンニュース事業部門の事業系統図は以下の通りであります。



(2) その他事業部門

出版・印刷事業部門

出版・印刷部は、秦野本店内に営業拠点を持ち、主にチラシや自費出版、各種印刷物の受注生産を行っております。顧客は、法人及び官公庁、団体の他、一般顧客であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の主力事業であるタウンニュースの事業コンセプトは、地域に密着したアドコミ（アドバイジング＋コミュニケーション）を確立することであり、地域の生活者にとっては広告もニュースであるという考えのもと、広告を通じて地域とのコミュニケーションをはかり、地域社会に貢献し、地域とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主要事業であるタウンニュース事業部門を拡大するとともに、経営効率を高め、売上規模と経常利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、神奈川県下で地域密着型の地域情報紙の発行を主たる事業として展開し、成長してまいりました。今後は、以下の施策に取り組み中長期的な経営戦略を実践し、事業規模の拡大、業績の向上を図ってまいります。

①既存発行版の深耕と官公庁・団体からの受注拡大

タウンニュースは平成22年6月末時点で東京都町田市に1地区、神奈川県内に44地区、計45地区46版の紙面を発行しております。そのうち32版が毎週発行、14版が隔週発行となっておりますが、横浜・川崎地区は比較的発行歴の浅い地区版が多く10版が隔週発行になっています。

今後も引き続き市場規模の大きい横浜・川崎地区の隔週発行版を中心に順次毎週発行に移行し、広告の受注機会を拡大するとともに、既存の毎週発行版につきましても横浜・川崎地区を中心に頁数を増加させていくことにより業績のさらなる伸長に努めてまいります。

また、行政区単位を基本とした発行体制を敷き、全45地区にきめ細かくそれぞれ内容の異なる紙面を発行しているメリットを最大限に生かし、各市町村単位や県内全域レベルでの官公庁・団体を中心とした顧客からの広告出稿をさらに拡大してまいります。

②スケールメリットを活かした広告の提案、ナショナルブランドへの営業の強化

神奈川県下全域を商圏として視野に入れているナショナルブランドや大企業に対してスケールメリットを活かした広告の提案を行うため、発行エリア外を営業エリアとして広域的に営業を展開している営業企画部を強化し、大企業や広告代理店等からの広告受注拡大に努めてまいります。また、神奈川県内に多店舗展開する県内資本の中堅・大手企業等に対しては、神奈川営業部による広告の受注拡大を進めてまいります。

③神奈川県外への進出に向けて

平成22年4月、相模原市の政令指定都市移行に伴い、同月から本紙も発行版名、発行エリアを見直し、相模原市内3地区版すべてを毎週発行に移行するとともに、平成21年8月には相模原支社を移転しました。

新事務所は、隣接する東京都多摩市、八王子市方面にも近く、それら新規創刊の拠点としても利用できるよう中期的な見地から移転したもので、支社のスペースもそのための十分な面積を確保しております。平成23年6月期は隣接エリア新規発行の準備を進めてまいります。

④パソコン、携帯電話等のデジタルメディアとの融合

当社ではタウンニュースの特性とパソコン、携帯電話等のデジタルメディアを融合させた新しい情報コンテンツを独立したビジネスとして確立すべく準備を進めてまいりました。

その第一段階として、タウンニュースの全ての地区版の最新の記事や記事体広告がパソコンや携帯電話でも読める情報サービスを「Web版タウンニュース」として平成22年4月後半から新たに開始しました。これにより読者には居住エリア外の情報を提供できるほか、県外など紙面の未配布エリアや日刊紙を購読していないタウンニュース未読層への情報提供も可能になりました。こうして紙面の付加価値を向上させるとともに、段階的にデジタルメディアのコンテンツを充実させ、紙面とデジタルメディア双方が独立したビジネスとして確立できるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属するフリーペーパー業界は、広告出稿数の減少や競合紙との競争激化などにより厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社の対処すべき課題及び対処策は以下のとおりです。

①有能な人材の確保と研修プログラムの充実

当社はこれまで、質の高い新卒社員の確保や即戦力となる中途採用者の確保に努めてきましたが、今後もこうした採用活動をより活発化させるとともに、当社紙面やホームページ上においても、採用情報を充実させていく方針であります。また、既存の社員についても、取材・原稿力の養成、企画提案力の向上など研修プログラムをさらに充実させ、人材の質的向上にも力を入れてまいります。

②制作部門の人件費上昇の抑制

制作部門の人件費上昇を抑制するために、主たる業務であるタウンニュース製作のアウトソーシングや派遣社員の導入、当社独自の入稿システムの稼働率向上に努め、制作部門の作業効率の改善をさらに進めてまいります。

③新規発行エリアの黒字転換までの期間短縮

新しく創刊した編集室は、定期的な発行回数を重ね、営業活動や取材活動を進めるうちに徐々に地域への浸透がはかられ、その結果、当社への広告需要も増し黒字へと転換してまいります。その時間的短縮を図るために、スケールメリットを活かした広告需要の喚起、創刊間もない発行エリアでのネットワークの強化、新規発行エリアを担当するスタッフの研修強化などの対策を進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成22年3月19日付で株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成18年4月20日のジャスダック証券取引所への上場之际、公募増資により418百万円、平成18年5月22日において第三者割当増資により112百万円の調達を行いました。

なお、資金使途計画及び資金充当実績は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は、会計システムの更新や、入稿システムの構築、デジタルメディアによる情報サービス提供システムの研究・開発等の費用に使用する予定であります。

(2) 資金充当実績

資金の充当実績につきましては、相模原支社の移転に伴う費用や社内設備を更新するなど、資金使途は概ね計画どおりに進行中であります。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,601	1,035,501
受取手形	31	63
売掛金	229,232	216,969
有価証券	—	100,074
仕掛品	5,083	12,990
原材料及び貯蔵品	371	320
前払費用	9,832	9,914
繰延税金資産	22,760	33,237
その他	21,209	21,130
貸倒引当金	△4,356	△4,994
流動資産合計	1,291,766	1,425,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	351,110	352,361
減価償却累計額	△108,528	△114,546
建物（純額）	242,581	237,815
構築物	16,120	14,502
減価償却累計額	△9,796	△9,197
構築物（純額）	6,323	5,304
機械及び装置	3,050	3,050
減価償却累計額	△1,286	△1,727
機械及び装置（純額）	1,763	1,322
車両運搬具	62,294	48,950
減価償却累計額	△51,477	△42,447
車両運搬具（純額）	10,817	6,502
工具、器具及び備品	151,025	149,206
減価償却累計額	△110,931	△116,364
工具、器具及び備品（純額）	40,093	32,842
土地	480,792	449,341
建設仮勘定	—	1,077
有形固定資産合計	782,372	734,207
無形固定資産		
ソフトウェア	43,269	33,973
ソフトウェア仮勘定	—	20,477
その他	4,176	4,176
無形固定資産合計	47,446	58,626
投資その他の資産		
投資有価証券	120,390	19,991

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
出資金	26	26
長期前払費用	6,827	7,004
繰延税金資産	113,186	110,371
差入保証金	13,496	10,636
保険積立金	110,770	123,477
長期預金	36,000	72,008
破産更生債権等	13,523	20,217
その他	7,425	6,678
貸倒引当金	△10,273	△13,863
投資その他の資産合計	411,374	356,549
固定資産合計	1,241,193	1,149,383
資産合計	2,532,960	2,574,589
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,275	67,426
未払金	38,733	70,589
未払費用	62,142	64,428
未払法人税等	59,904	46,298
未払消費税等	20,638	14,251
前受金	12,255	14,950
預り金	23,770	25,475
賞与引当金	23,430	22,935
その他	1,244	955
流動負債合計	300,395	327,311
固定負債		
長期未払金	144,966	115,966
退職給付引当金	133,052	155,380
固定負債合計	278,018	271,346
負債合計	578,414	598,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	149,069	170,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
利益剰余金合計	985,931	1,007,316
自己株式	△14,432	△14,432
株主資本合計	1,954,545	1,975,930
純資産合計	1,954,545	1,975,930
負債純資産合計	2,532,960	2,574,589

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
タウンニュース売上高	2,783,651	2,805,311
その他の売上高	83,991	79,633
売上高合計	2,867,643	2,884,945
売上原価		
タウンニュース売上原価	1,074,377	1,073,430
その他の原価	69,752	68,459
売上原価合計	1,144,129	1,141,889
売上総利益	1,723,513	1,743,055
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,637	11,350
役員報酬	126,852	118,434
給料及び手当	683,778	700,146
賞与	133,714	134,629
賞与引当金繰入額	18,842	18,600
退職給付費用	43,332	54,125
役員退職慰労引当金繰入額	1,657	—
法定福利費	114,630	117,953
福利厚生費	25,230	27,338
減価償却費	39,255	35,900
地代家賃	57,778	60,258
その他	282,278	277,385
販売費及び一般管理費合計	1,533,987	1,556,122
営業利益	189,525	186,932
営業外収益		
受取利息	1,248	767
有価証券利息	3,516	3,166
受取手数料	734	646
受取保険料	472	91
その他	1,726	2,283
営業外収益合計	7,698	6,955
営業外費用		
保険解約損	1,222	—
その他	57	22
営業外費用合計	1,280	22
経常利益	195,943	193,866

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 670
固定資産除却損	※2 419	※2 4,393
投資有価証券評価損	533	134
減損損失	—	※3 31,450
特別損失合計	952	36,649
税引前当期純利益	194,991	157,216
法人税、住民税及び事業税	93,547	88,285
法人税等調整額	△12,167	△7,660
法人税等合計	81,379	80,624
当期純利益	113,611	76,592

タウンニュース売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	349,911	32.4	352,846	32.8
II 労務費		209,833	19.5	206,230	19.2
III 経費		518,471	48.1	515,585	48.0
当期総製造費用		1,078,217	100.0	1,074,662	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		3,840	
合計		1,078,217		1,078,502	
期末仕掛品たな卸高		3,840		5,071	
タウンニュース売上原価		1,074,377		1,073,430	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 500,399千円 減価償却費 7,486千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 501,248千円 減価償却費 4,770千円</p>

その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	51,099	72.4	43,146	64.0
II 労務費		16,095	22.8	21,852	32.4
III 経費		3,365	4.8	2,439	3.6
当期総製造費用		70,560	100.0	67,438	100.0
期首仕掛品たな卸高		435		1,243	
合計		70,996		68,682	
期末仕掛品たな卸高		1,243		222	
その他の原価		69,752		68,459	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>399千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>879千円</td> </tr> </table>	外注費	399千円	通信費	376千円	減価償却費	879千円	<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>57千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>641千円</td> </tr> </table>	外注費	57千円	通信費	335千円	減価償却費	641千円
外注費	399千円												
通信費	376千円												
減価償却費	879千円												
外注費	57千円												
通信費	335千円												
減価償却費	641千円												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,375	501,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	481,670	481,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	481,670	481,670
資本剰余金合計		
前期末残高	481,670	481,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,862	36,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	91,211	149,069
当期変動額		
剰余金の配当	△55,753	△55,207
当期純利益	113,611	76,592
当期変動額合計	57,857	21,385
当期末残高	149,069	170,454
利益剰余金合計		
前期末残高	928,073	985,931
当期変動額		
剰余金の配当	△55,753	△55,207

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益	113,611	76,592
当期変動額合計	57,857	21,385
当期末残高	985,931	1,007,316
自己株式		
前期末残高	—	△14,432
当期変動額		
自己株式の取得	△14,432	—
当期変動額合計	△14,432	—
当期末残高	△14,432	△14,432
株主資本合計		
前期末残高	1,911,120	1,954,545
当期変動額		
剰余金の配当	△55,753	△55,207
当期純利益	113,611	76,592
自己株式の取得	△14,432	—
当期変動額合計	43,425	21,385
当期末残高	1,954,545	1,975,930
純資産合計		
前期末残高	1,911,120	1,954,545
当期変動額		
剰余金の配当	△55,753	△55,207
当期純利益	113,611	76,592
自己株式の取得	△14,432	—
当期変動額合計	43,425	21,385
当期末残高	1,954,545	1,975,930

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	194,991	157,216
減価償却費	48,048	41,740
減損損失	—	31,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,843	4,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△494
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,468	22,327
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△149,589	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	144,966	△29,000
受取利息及び受取配当金	△1,248	△767
有価証券利息	△3,516	△3,166
固定資産除却損	419	4,393
固定資産売却損益 (△は益)	—	670
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,293	12,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,703	△7,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,612	9,151
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,715	△6,236
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23,052	29,141
小計	299,753	265,030
利息及び配当金の受取額	4,834	4,250
法人税等の支払額	△54,958	△103,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,629	165,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,504	△120,588
有形固定資産の取得による支出	△8,182	△14,933
無形固定資産の取得による支出	△841	△21,769
有形固定資産の売却による収入	—	201
貸付けによる支出	—	△1,502
貸付金の回収による収入	660	408
その他	△4,154	△9,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,023	△167,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△14,432	—
配当金の支払額	△55,753	△55,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,185	△55,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,419	△56,680
現金及び現金同等物の期首残高	664,930	※ 729,350
現金及び現金同等物の期末残高	※ 729,350	※ 672,669

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	(1) 原材料及び貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物8～52年、工具器具備品3～15年であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上していましたが、平成20年9月24日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度の廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することになりました。 なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は、ありません。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「法定福利費」の金額は、113,479千円であります。</p>	—————

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																		
※1. 固定資産売却の内容	<p>※1. 固定資産売却の内容</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 670千円</p>																		
<p>※2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419千円</td> </tr> </table>	建物	一千円	工具、器具及び備品	54千円	車両運搬具	365千円	合計	419千円	<p>※2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,537千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,393千円</td> </tr> </table>	建物	3,537千円	構築物	583千円	工具、器具及び備品	112千円	車両運搬具	160千円	合計	4,393千円
建物	一千円																		
工具、器具及び備品	54千円																		
車両運搬具	365千円																		
合計	419千円																		
建物	3,537千円																		
構築物	583千円																		
工具、器具及び備品	112千円																		
車両運搬具	160千円																		
合計	4,393千円																		
	<p>※3. 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>賃貸用不動産 (旧事務所)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基に、支社及び部門をそれぞれ1つの単位として、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業企画部使用の東京事務所が用途変更により、賃貸用物件となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており土地については不動産鑑定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	賃貸用不動産 (旧事務所)	土地	31,450千円										
場所	用途	種類	減損損失																
東京都港区	賃貸用不動産 (旧事務所)	土地	31,450千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	5,575,320	—	—	5,575,320	
合計	5,575,320	—	—	5,575,320	
自己株式					
普通株式(注)	—	54,600	—	54,600	
合計	—	54,600	—	54,600	

(注) 普通株式の自己株式の増加54,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,753	10	平成20年6月30日	平成20年9月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,207	10	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	5,575,320	—	—	5,575,320	
合計	5,575,320	—	—	5,575,320	
自己株式					
普通株式（注）	54,600	—	—	54,600	
合計	54,600	—	—	54,600	

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,207	10	平成21年6月30日	平成21年9月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,207	10	平成22年6月30日	平成22年9月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年6月30日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年6月30日現在） （千円）
現金及び預金勘定 1,007,601	現金及び預金勘定 1,035,501
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△278,250</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△362,831</u>
現金及び現金同等物 729,350	現金及び現金同等物 672,669

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同 左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し行なっております。また、銀行借入等資金調達は現状はございません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は1年以内償還予定の満期保有目的の債券であります。また投資有価証券は非上場株式であり、年度ごとに財務状態の把握を行なっております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

未払費用及び未払法人税等も1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,035,501	1,035,501	—
(2) 受取手形及び売掛金	217,032	217,032	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	100,074	99,811	△263
(4) 長期預金	72,008	72,385	376
(5) 買掛金	(67,426)	(67,426)	—
(6) 未払金	(70,589)	(70,589)	—
(7) 未払費用	(64,428)	(64,428)	—
(8) 未払法人税	(46,298)	(46,298)	—
(9) 長期未払金	(115,966)	(107,927)	△8,039

(*) 負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 「現金及び預金」及び(2) 「受取手形及び売掛金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 「有価証券及び投資有価証券」

有価証券は取引金融機関から揭示された価格によっております。

(4) 「長期預金」

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行なった場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

(5) 「買掛金」、(6) 「未払金」、(7) 「未払費用」及び(8) 「未払法人税」

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 「長期未払金」

時価については、元利金の合計額を期間に応じた国債の利率で割り引いて算定する方法で算出しております。

(注2) 投資有価証券(貸借対照表計上額19,991千円)及び出資金(貸借対照表計上額26千円)については、

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成21年 6月30日)	当事業年度 (平成22年 6月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	100,264	100,074
(2) その他有価証券 非上場株式	20,126	19,991

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について、134千円の減損処理を行なっております。
なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における実質価値が簿価に比べ50%以上下落した場合に、
実質価額の回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成21年 6月30日)				当事業年度 (平成22年 6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) その他	—	100,264	—	—	100,074	—	—	—
合計	—	100,264	—	—	100,074	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
① 退職給付債務 (千円)	△246,081	△270,893
② 年金資産 (千円)	113,028	115,513
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (千円)	△133,052	△155,380
退職給付引当金 (千円)	△133,052	△155,380

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
勤務費用 (千円)	53,286	62,122
退職給付費用 (千円)	53,286	62,122

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
	当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">59,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">54,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,817</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135,947</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金繰入否認	59,239千円	退職給付引当金繰入否認	54,072	その他	24,505	繰延税金資産小計	137,817	評価性引当額	△1,869	繰延税金資産合計	135,947	繰延税金資産の純額	135,947	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	1.3	評価性引当額の減少額	△1.0	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">58,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">63,146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">143,608</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金繰入否認	58,914千円	退職給付引当金繰入否認	63,146	その他	36,199	繰延税金資産小計	158,260	評価性引当額	△14,651	繰延税金資産合計	143,608	繰延税金資産の純額	143,608	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	1.6	評価性引当額の増加額	8.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%
繰延税金資産																																																									
長期未払金繰入否認	59,239千円																																																								
退職給付引当金繰入否認	54,072																																																								
その他	24,505																																																								
繰延税金資産小計	137,817																																																								
評価性引当額	△1,869																																																								
繰延税金資産合計	135,947																																																								
繰延税金資産の純額	135,947																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																								
住民税均等割	1.3																																																								
評価性引当額の減少額	△1.0																																																								
その他	△0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																								
繰延税金資産																																																									
長期未払金繰入否認	58,914千円																																																								
退職給付引当金繰入否認	63,146																																																								
その他	36,199																																																								
繰延税金資産小計	158,260																																																								
評価性引当額	△14,651																																																								
繰延税金資産合計	143,608																																																								
繰延税金資産の純額	143,608																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																								
住民税均等割	1.6																																																								
評価性引当額の増加額	8.1																																																								
その他	△0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1株当たり純資産額 354.04 円	1株当たり純資産額 357.91 円
1株当たり当期純利益 20.50 円	1株当たり当期純利益 13.87 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	113,611	76,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	113,611	76,592
期中平均株式数 (株)	5,542,990	5,520,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株) (新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成22年9月24日付予定）

退任予定取締役

鈴木 茂（現 専務取締役統括監理役員・情報開示担当役員）

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
タウンニュース事業部門	1,074,377	93.9	1,073,430	94.0	△946	△0.1
その他事業部門	69,752	6.1	68,459	6.0	△1,293	△1.9
合計	1,144,129	100.0	1,141,889	100.0	△2,239	△0.2

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当事業年度の実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
その他事業部門	85,134	3,475	77,020	862	△8,114	△2,613
合計	85,134	3,475	77,020	862	△8,114	△2,613

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. タウンニュース事業部門は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

③販売実績

当事業年度の実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
タウンニュース事業部門	2,783,651	97.1	2,805,311	97.2	21,659	0.8
その他事業部門	83,991	2.9	79,633	2.8	△4,357	△5.2
合計	2,867,643	100.0	2,884,945	100.0	17,301	0.6

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。